

四半期報告書

(第70期第1四半期)

天馬株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤野兼人

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 須藤隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 須藤隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区栄一丁目13番2号(愛織第2ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,101,266	18,867,985	75,793,071
経常利益 (千円)	1,316,393	1,218,977	4,906,441
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,086,825	922,505	3,826,905
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	△1,359,443	168,148	3,847,589
純資産額 (千円)	70,183,802	74,592,502	74,907,291
総資産額 (千円)	84,482,207	89,612,184	90,275,257
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.04	38.23	158.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.1	83.2	83.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）における世界経済は、米国においては政権運営に不確実性があるものの、企業収益の改善等を背景に堅調に推移しました。欧州では製造業での改善が進み緩やかな景気回復が持続しました。中国ではインフラ投資の拡大や輸出の持ち直しが見られ、個人消費も回復の兆しがありました。

また、わが国経済は、企業の生産活動や輸出の持ち直しが継続するなか、雇用環境の改善が進みましたが、消費者の節約志向は根強く、個人消費は力強さに欠けた状況が続いております。

このような状況の中、工業品合成樹脂製品分野は、中国から東南アジアへ取引先の生産がシフトするなか、東南アジアでの旺盛な需要を確実に取り込むことにより売上が増加しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野は、中国では堅調に推移しましたが、国内では伸び悩みました。なお、前年同期比では円高の影響を受け、海外子会社の円換算額が縮小しました。

この結果、売上高は188億68百万円（前年同期比98.8%）となり、営業利益は8億22百万円（前年同期比64.5%）、経常利益は投資有価証券売却益の計上等により12億19百万円（前年同期比92.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億23百万円（前年同期比84.9%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、好調を維持する「プロフィックス カバコ」のアイテム拡大や「華麗なハンガーシリーズ」をはじめとする新商品の市場投入等により拡販に注力しましたが、力強さに欠ける個人消費の影響等を受けるとともに、原材料価格上昇の影響も受け足踏みを余儀なくされました。工業品合成樹脂製品分野は、取引先の生産海外シフトに起因し、電機電子等の受注が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、57億82百万円（前年同期比96.2%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億92百万円（前年同期比52.6%）となりました。

（中国）

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、従来から販売をしている上海天馬精塑有限公司に加え、天馬精密工業（中山）有限公司においても販売を開始し好調に推移しましたが、工業品合成樹脂製品分野において、取引先の生産が東南アジアへシフトするなか、天馬精密注塑（深セン）有限公司を中心に売上減少を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、56億88百万円（前年同期比85.2%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億24百万円（前年同期比73.1%）となりました。

（東南アジア）

工業品合成樹脂製品分野において、ベトナムでの受注が好調に推移し、TENMA VIETNAM CO., LTD.を中心に売上が伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は、73億98百万円（前年同期比115.2%）となり、セグメント利益（営業利益）は4億24百万円（前年同期比128.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億63百万円減少し、896億12百万円となりました。これは、現金及び預金が9億79百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が7億20百万円、機械装置及び運搬具（純額）が3億94百万円、建物及び構築物（純額）が3億17百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億48百万円減少し、150億20百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億80百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億15百万円減少し、745億93百万円となりました。これは、利益剰余金が4億40百万円、その他有価証券評価差額金が1億95百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が9億48百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,813,026	27,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,813,026	27,813,026	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	27,813,026	—	19,225,350	—	18,924,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,683,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,100,500	241,005	同上
単元未満株式	普通株式 29,526	—	同上
発行済株式総数	27,813,026	—	—
総株主の議決権	—	241,005	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	3,683,000	—	3,683,000	13.24
計	—	3,683,000	—	3,683,000	13.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,824,370	34,803,692
受取手形及び売掛金	15,444,999	14,724,790
商品及び製品	2,668,386	2,878,025
仕掛品	488,251	480,408
原材料及び貯蔵品	3,200,007	3,296,283
繰延税金資産	214,382	227,511
その他	1,630,892	1,512,564
貸倒引当金	△4,306	△2,523
流動資産合計	57,466,981	57,920,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,698,668	9,381,716
機械装置及び運搬具（純額）	9,672,319	9,278,462
その他	3,292,668	3,225,618
有形固定資産合計	22,663,656	21,885,796
無形固定資産	3,054,047	2,936,206
投資その他の資産		
投資有価証券	5,760,809	5,594,799
退職給付に係る資産	983,868	989,689
繰延税金資産	3,182	3,078
その他	353,342	292,325
貸倒引当金	△10,627	△10,458
投資その他の資産合計	7,090,574	6,869,432
固定資産合計	32,808,277	31,691,434
資産合計	90,275,257	89,612,184
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,314,432	9,034,218
未払法人税等	529,778	602,541
賞与引当金	905,412	819,291
その他	2,987,880	3,016,616
流動負債合計	13,737,502	13,472,666
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,579	—
退職給付に係る負債	260,523	266,109
資産除去債務	39,738	38,227
繰延税金負債	1,087,624	985,984
長期末払金	—	256,695
固定負債合計	1,630,465	1,547,016
負債合計	15,367,967	15,019,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	37,533,233	37,973,139
自己株式	△5,343,873	△5,344,211
株主資本合計	70,339,210	70,778,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711,945	1,906,728
為替換算調整勘定	2,539,343	1,591,623
退職給付に係る調整累計額	316,681	315,268
その他の包括利益累計額合計	4,567,968	3,813,619
非支配株主持分	113	105
純資産合計	74,907,291	74,592,502
負債純資産合計	90,275,257	89,612,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	19,101,266	18,867,985
売上原価	15,273,054	15,314,133
売上総利益	3,828,211	3,553,852
販売費及び一般管理費	2,554,117	2,731,551
営業利益	1,274,094	822,301
営業外収益		
受取利息	62,115	44,708
受取配当金	83,763	70,613
投資有価証券売却益	—	387,600
その他	26,708	22,841
営業外収益合計	172,587	525,762
営業外費用		
売上割引	23,391	21,155
開業費償却	12,185	96,770
為替差損	93,688	9,116
その他	1,024	2,046
営業外費用合計	130,288	129,087
経常利益	1,316,393	1,218,977
特別利益		
固定資産売却益	7,819	50,929
特別利益合計	7,819	50,929
特別損失		
固定資産売却損	—	80
固定資産除却損	645	64
特別損失合計	645	144
税金等調整前四半期純利益	1,323,567	1,269,762
法人税等	236,743	347,260
四半期純利益	1,086,823	922,501
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086,825	922,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,086,823	922,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△510,309	194,784
為替換算調整勘定	△1,939,519	△947,724
退職給付に係る調整額	3,562	△1,412
その他の包括利益合計	△2,446,266	△754,353
四半期包括利益	△1,359,443	168,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,359,435	168,156
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△8

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	820,190千円	921,196千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	482,609	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、平成28年5月27日に自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,450,870千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	482,599	20	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,007,746	6,672,959	6,420,560	19,101,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,472	33,022	7,049	67,542
計	6,035,219	6,705,980	6,427,609	19,168,808
セグメント利益	745,091	443,555	329,467	1,518,113

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,518,113
セグメント間取引消去	278
全社費用(注)	△244,297
四半期連結損益計算書の営業利益	1,274,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,781,917	5,687,664	7,398,404	18,867,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,336	40,712	268	70,317
計	5,811,253	5,728,376	7,398,672	18,938,301
セグメント利益	391,640	324,425	423,952	1,140,017

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,140,017
セグメント間取引消去	△2,489
全社費用(注)	△315,227
四半期連結損益計算書の営業利益	822,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円04銭	38円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,086,825	922,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,086,825	922,505
普通株式の期中平均株式数(株)	24,130,440	24,129,884

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤野兼人

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区栄一丁目13番2号(愛織第2ビル))

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤野兼人は、当社の第70期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。